



市長提出議案

前ページから続き

吉川市国民健康保険税条例 及び吉川市介護福祉総合 条例の一部を改正

自然災害、火事、収監等のやむを得ない理由により、納期限又は支払日までに申請書を提出できないと認められた場合、納期限又は支払日後も減免申請ができます。

デジタル防災行政無線 システム整備工事 契約を締結

自然災害に対し、いち早く対応できるように、音声を取りやすくしたり、ホームページ・メール・ツイッターへの情報発信を一元化するなどのため、防災行政無線システムのデジタル化を行います。



防災行政無線

子育て支援センター 条例の一部を改正

「吉川市栄町子育て支援センター」が廃止されるため、新たに吉川団地内に「吉川市中央子育て支援センター」を開設します。市内には他に、おあしす内と吉川市立美南小学校併設の公民館内の2カ所に子育て支援センターがあります。



子育て支援センターのようす

人事案件

◆人権擁護委員

平成28年9月30日をもって任期満了となる山崎秀晃氏が、再度任命されました。

平成28年6月 臨時会

平成28年6月22日に臨時会が開催され、議員提出議案は4件を上程し、3件を可決しました。

議員提出議案

意見書

今臨時会では、意見書4件を上程し、次の3件を可決、内閣総理大臣等へ送付しました。(一部抜粋)

福祉施設職員の待遇を抜本的に改善することを求める意見書

いま、保育所や介護施設の不足とともに、人材不足が深刻な社会問題になっています。認可保育所に入所できない待機児童の増加で認可保育所の増設が緊急に求められているにもかかわらず、政府はいつその規制緩和と詰め込み、保育内容の切り下げで対応しようとしています。同時に、保育士の賃金や労働条件が不十分なため、保育士が不足していることも大きな問題となっています。

また、高齢社会がすすむなか、特別養護老人ホームなど介護・福祉施設の増設と併せて介護士など介護職員の確保も待ったなしの課題となっています。厚労省も2025年までに100万人の介護職員が必要になると試算していますが、まったく実現の見通しがたっていないのが実情です。

よって政府は、認可保育所や介護施設等の増設とともに、保育士や介護施設職員が安心して働き続けることができるように、国の責任で不十分な給与・労働条件の抜本的な改善を図るよう強く要望します。



被災者の住宅再建 支援制度の拡充に関する 意見書

熊本県を中心とする地震災害では、震度7の大地震が2度起き、震度6や震度5を含む1300回を超える地震が連続的に発生するというかつて経験したことがない地震によって甚大な被害が起きている。住宅な

安政法制の廃止を求める 意見書

昨年9月強行採決された安政法制は、今年の3月から施行された。成立したとはいっても、議事録には「発言するもの多く、議場騒然、聴取不能」と記載され、法案の賛否を求めた発言もなく、「委員長退席」と書かれ

記

一、被災者生活再建支援法による支援金を300万円から500万円に引き上げるとともに、対象を半壊にも拡大すること。

他1項目

ているだけである。これで成立したといえるかどうかは疑問である。

また、この法案は、提出される前から国民の6割が反対であり、説明が不十分という声は、8割にも達している。そして、法案が国会通過後も、反対の声は強く、国会前や全国各地で、いまだに抗議集会が開かれている。

政府は、「武力行使が発生していると考えていない」とか「停戦合意がされている」という認識の下、10月末まで南スーダンへの派兵期間の延長を決めましたが、ここでは「住民保護」の目的のために国連軍と政府軍あはるいは反政府軍の間で入り混じった戦闘状態が続いている。このことは、国連の事務総長報告でも述べられていることである。

戦後70年間日本の自衛隊は一人の外国人も殺さず、戦死者も出してこなかった歴史が、大きく塗り替えられようとしている。このような事態を許すわけには参りません。

よって当市議会は、政府及び国会に対して、安政法制の廃止を強く求めます。

今議会は最終日が流会となり、ご迷惑をおかけいたしました。今後は、より一層、細心の注意を払い、円滑な議事運営に努めてまいります。

議長 互 金次郎